

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名		国際教育交流事業の振興			担当部局庁	大臣官房国際課			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	大臣官房国際課			大臣官房国際課長 村上 尚久	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度な外国語及び日本語能力を有し、かつ文部科学行政及び国際教育交流に関する知識を有する人材を「国際交流アソシエイト」として配置し、諸外国に対し、我が国の教育、文化、スポーツ、科学技術・学術分野における取組を適切かつ効果的に情報発信することに資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「国際交流アソシエイト」により、国際会議関係資料や文部科学省来訪の外国要人等に対する説明資料等の翻訳を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	13	13	13	13	13			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	▲0.5	-	-	-			
		計	13	12.5	13	13	13			
	執行額	11	11	12						
	執行率 (%)	85%	88%	92%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	85%	85%	92%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	9	9							
	庁費	4	4							
	計	13	13							
活動内容 (アクティビティ)	国際会議や外国政府要人対応のために必要な関係資料について、国際交流アソシエイトが文書の翻訳や確認を実施する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	高度な語学能力・文部科学行政に関する知識を有する国際交流アソシエイトを配置する。	国際交流アソシエイトへの配置数	活動実績	人	3	3	3	-	-	
			当初見込み	人	3	3	3	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各年度の執行額/国際交流アソシエイトへの配置数			単位当たりコスト	百万円	3.7	3.7	4	4.3	
			計算式	百万円/人	11/3	11/3	12/3	13/3		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	高度な語学能力・文部科学行政に関する知識を有する国際交流アソシエイトによる翻訳資料が毎年度国際会議や外国政府要人への説明等で活用されること。	国際交流アソシエイトが翻訳した国際会議関係資料等の活用件数	成果実績	件	495	368	515	-	-	
			目標値	件	500	500	500	500	500	
			達成度	%	99	73.6	103	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国際交流アソシエイトによる翻訳実績									
政策 評価 書 URL 該当箇所	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進								
	施策	13-1 国際交流の推進	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-13_1.pdf						
			該当箇所	1~2ページ						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国の教育・文化・スポーツ・科学技術・学術分野における取組を、諸外国に対してより効果的かつ適切に発信するためのものであり、国民ニーズを反映しているものと判断できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	文部科学省の正確かつ適切な情報発信のためであるため、当省が自ら負担することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	諸外国との人材交流等を通して諸外国との相互理解と友好親善に資するという施策(13-1 国際交流の推進)において、迅速かつ適切に諸外国に対して情報発信をすることは、当該施策の基礎をなすものであり、政策体系の中で必要不可欠な優先度の高い事業と判断できる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国際交流アソシエイトの選定にあたっては、書面・実技・面接による選考を適宜行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業における経費は、文部科学省における「諸謝金基準単価」及び「非常勤職員の給与水準」を踏まえて執行しており、単位当たりコストは妥当と判断できる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即して、事業活動を実施するために必要最低限の費目・使途を精査して負担を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国際交流アソシエイトへの依頼にあたっては、依頼内容を考慮し、より効率的に作業ができるように分担するなど、業務の効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際交流アソシエイトにより翻訳された資料は、省内担当課において、国際会議や政府間会合でのスピーチ、諸外国要人・機関等への情報発信等に活用されている。令和3年度の成果実績は昨年度より増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の翻訳に当たっては緊急を要することが多々あるとともに、文部科学行政にも高い知識を有して対応する必要があり、必要に応じて担当課と認識の共有・調整等も生じることから、毎度業者請負とする場合に比べ、迅速性・有効性の面で実効性が高いと判断できる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業の活動見込みに合った国際交流アソシエイトの配置を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国際交流アソシエイトにより翻訳された資料は、省内担当課において、国際会議や政府間会合でのスピーチ、諸外国要人・機関等への情報発信等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、政務三役・幹部の国際会議、会談等での発言要領、スピーチ、説明資料など、省内の多種多様な案件において、効果的で迅速かつ適切に情報発信ができるよう翻訳業務を行うものである。高度な外国語・日本語能力を有し文部科学行政にも知識を有する国際交流アソシエイトにより翻訳された資料は翻訳の質も高く、省内担当課により有効に活用されている。また、前年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、国際会議、国際交流が減少していることに伴って翻訳件数が目標値を下回っていたが、令和3年度はコロナ禍によりオンライン会議が一般化して全体の国際会議等国際案件数が増加していることに伴い、翻訳数が増え、500件の目標値を超える成果実績がある。このことから、事業目的どおり、適切な情報発信に資するとともに国際交流業務の高度化にも貢献していると判断できる。	
	改善の方向性	省内に国際交流アソシエイトの業務について改めて周知を行い、更なる計画的な利用の促進を図るとともに、アソシエイトの管理業務について効率化を進め、経費の削減に努める。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
改善
部内
改容

この事業は、複数年にわたり、活動実績が活動目標を満たしていること等を踏まえ、本事業においてこれまで得られた成果を踏まえ、目指すべき成果を見据えながら事業の再構築を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年
善度
を内
検の

オンライン国際会議の普及等による翻訳需要の高まりに対応して目指すべき成果を再検討するとともに、より効果的な事業の実施のための事業の再構築についても検討していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	5			
平成24年度	4			
平成25年度	414			
平成26年度	413			
平成27年度	407			
平成28年度	390			
平成29年度	398			
平成30年度	402			
令和元年度	文部科学省 - 0395			
令和2年度	文部科学省 0396			
令和3年度				

